

令和4年度普通会計等決算説明資料

令和4年度地方財政状況調査概要(未確定値)

◎ 普通会計(一般会計+ケーブルテレビ事業特別会計)

資料 1	普通会計決算収支の状況
資料 2-1	収入の状況
資料 2-2	収入の状況<経常一般財源ベース>
資料 3-1	市税、地方交付税等の前年度比較
資料 3-2	社会保障施策に要する経費等
資料 4-1	支出の状況(性質別)
資料 4-2	支出の状況(性質別)<経常経費充当一般財源ベース>
資料 5	支出の状況(目的別)
資料 6-1	基金の状況(普通会計)
資料 6-2	基金の状況(全会計)
資料 7-1	地方債の状況
資料 7-2	地方債の状況(会計別)
資料 7-3	合併特例債発行状況
資料 8-1	健全化判断比率の状況
資料 8-2	公営企業の経営健全化基準
資料 9	各会計の決算額(前年度比較)
資料 10	財政規律ガイドラインの具体的な目標数値進捗状況

企画財政課 財政係

【資料 1】

普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
(1) 歳入総額	20,933,538	21,674,174	27,296,056	23,455,516	19,854,360	20,913,792
(2) 歳出総額	20,090,671	21,051,728	26,740,223	22,834,797	19,101,659	20,308,460
(3) 形式収支 (1)-(2)	842,867	622,446	555,833	620,719	752,701	605,332
(4) 翌年度繰越財源	360,543	51,747	110,136	135,042	344,983	107,223
(5) 実質収支 (3)-(4)	482,324	570,699	445,697	485,677	407,718	498,109
(6) 単年度収支	△ 88,375	125,002	△ 39,980	77,959	△ 90,391	△ 189,247
(7) 積立金	282,768	209,048	237,195	221,228	277,356	366,473
(8) 繰上償還金	820,018	523,300	2,560,349	0	0	0
(9) 積立金取崩額	0	0	769,413	759,771	936,044	693,352
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	1,014,411	857,350	1,988,151	△ 460,584	△ 749,079	△ 516,126
(参考) 標準財政規模	10,582,708	11,033,385	10,551,210	10,402,975	10,454,831	10,595,558

※(決算統計ベース)

R4：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出13,196、後期高齢者医療広域連合人件費負担金6,260を控除している。(決算統計上、算入しない)

R3：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出83,011、後期高齢者医療広域連合人件費負担金7,666を控除している。(同上)

R2：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出60,483を控除している。(同上)

R1：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出106,472を控除している。(同上)

H30：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出204,350を控除している。(同上)

各種財政指数等の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.34	0.34	0.35	0.34	0.34	0.34
実質収支比率	4.6%	5.2%	4.2%	4.7%	3.9%	4.7%
経常収支比率	91.5%	85.6%	94.4%	100.9%	100.9%	98.5%
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	6.6%	8.5%	10.4%	10.8%	10.6%	9.7%
将来負担比率	—	0.6%	28.4%	62.6%	46.6%	42.6%
積立金現在高 (土地開発基金除く)	7,328,948	7,521,266	6,228,284	8,205,511	9,006,427	9,951,417
うち財政調整基金残高	2,598,044	2,315,276	2,106,228	2,638,446	3,176,989	3,835,677
地方債現在高	19,567,581	21,509,264	22,713,839	24,725,946	23,358,662	23,900,215

【資料 2-1】

(普通会計)

収入の状況

※網掛けは自主財源 (単位:千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
地方税	3,074,147	14.7	3,079,226	14.2	△ 5,079	△ 0.2	個人市民税 △36,278、法人市民税 △5,379、 固定資産税 +22,401、軽自動車税 +3,113、 市たばこ税 +11,335
地方譲与税	248,233	1.2	245,966	1.1	2,267	0.9	自動車重量譲与税 △313、 地方揮発油譲与税 △2,721、森林環境譲与税 +5,301
利子割交付金	948	0.0	1,783	0.0	△ 835	△ 46.8	
配当割交付金	8,754	0.0	11,029	0.0	△ 2,275	△ 20.6	株式配当の減少
株式譲渡所得割交付金	7,297	0.0	11,749	0.1	△ 4,452	△ 37.9	株式譲渡所得の減少
地方消費税交付金	680,451	3.3	674,566	3.1	5,885	0.9	一般財源分 +4,742、社会保障財源分 +1,143
ゴルフ場利用税交付金	21,284	0.1	21,181	0.1	103	0.5	
自動車取得税交付金	3	0.0	0	0.0	3	皆増	
自動車税環境性能割交付金	13,259	0.1	13,629	0.1	△ 370	△ 2.7	
法人事業税交付金	41,393	0.2	32,534	0.1	8,859	27.2	
地方特例交付金等	17,030	0.1	64,915	0.3	△ 47,885	△ 73.8	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん 特別交付金 △44,124、 自動車税減収補てん特例交付金 △4,626、 個人住民税減収補てん特例交付金 +2,508
地方交付税	7,145,783	34.1	7,322,184	33.8	△ 176,401	△ 2.4	臨時財政対策債とあわせ「資料3-1」参照
交通安全対策特別交付金	2,541	0.0	2,826	0.0	△ 285	△ 10.1	
分担金及び負担金	58,609	0.3	48,016	0.2	10,593	22.1	経営体育成基盤整備事業分担金 +6,413 災害復旧事業農地等復旧費分担金 +3,397、 老人福祉施設入所者負担金 +1,313、 同級他団体負担金 △919
使用料	424,195	2.0	431,459	2.0	△ 7,264	△ 1.7	STB使用料 △5,212、横岳自然公園使用料 △1,436、 ケーブルテレビ基本使用料 △1,305、 温泉センター使用料 +1,938、 JR杵築駅前駐車場使用料 +1,542
手数料	42,780	0.2	39,388	0.2	3,392	8.6	
国庫支出金	3,501,693	16.7	4,034,192	18.6	△ 532,499	△ 13.2	子育て世帯等臨時特別支援給付事業費補助金 △368,500、 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (住民税非課税世帯等) △357,500、 河川等災害復旧費国庫負担金(現年分) △146,991、 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 △78,732、 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (価格高騰緊急支援) +240,700、 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 +142,850
国有提供施設等所在市町村助成交付金	568	0.0	536	0.0	32	6.0	
都道府県支出金	1,718,690	8.2	1,626,735	7.5	91,955	5.7	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金 +112,887、 大分県企業立地基盤整備費補助金 +35,554、 参議院議員通常選挙執行委託金 +16,443、 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 +14,695、 新規就農者経営発展支援事業 +11,091、 耕地災害復旧事業費補助金(現年分) △74,437、 おいいた園芸産地づくり支援事業補助金 △54,871
財産収入	43,170	0.2	35,390	0.2	7,780	22.0	分収林売却収入 +5,077、市有地等貸付収入 +2,707
寄附金	941,950	4.5	838,753	3.9	103,197	12.3	ふるさと杵築応援寄附金 +98,942、 一般寄附金 +2,900、児童福祉費指定寄附金 +1,547
繰入金	1,295,484	6.2	831,661	3.8	463,823	55.8	減債基金繰入金 +370,088、 地域活力創出基金繰入金 +51,347、 職員退職手当基金繰入金 +50,000、 市有施設整備基金繰入金 +25,600、 ふるさと杵築応援基金繰入金 △46,417
繰越金	622,446	3.0	555,833	2.6	66,613	12.0	純繰越金 +125,002、繰越事業充当財源 △58,389
諸収入	204,664	1.0	345,929	1.6	△ 141,265	△ 40.8	ケーブルテレビ消費税還付金 △101,295、 後期高齢者医療療養給付費等市町村負担金 前年度精算金 △27,884、 遺跡発掘調査事業者負担金 △10,223
地方債	818,166	3.9	1,404,694	6.5	△ 586,528	△ 41.8	臨時財政対策債 △341,428、 杵築中学校施設整備事業債 △80,700、 ケーブルテレビ整備事業債 △79,700、 災害復旧事業債 △98,300
うち臨時財政対策債	118,266	0.6	459,694	2.1	△ 341,428	△ 74.3	
歳入合計	20,933,538	100.0	21,674,174	100.0	△ 740,636	△ 3.4	
一般財源	13,340,016	63.7	13,063,045	60.3	276,971	2.1	減債基金繰入金、ふるさと杵築応援基金繰入金(繰越 事業充当分)の増、臨時財政対策債の減
特定財源	7,593,522	36.3	8,611,129	39.7	△ 1,017,607	△ 11.8	国庫支出金、繰入金、地方債の減
自主財源	6,707,445	32.0	6,205,655	28.6	501,790	8.1	繰入金、寄附金の増
依存財源	14,226,093	68.0	15,468,519	71.4	△ 1,242,426	△ 8.0	国庫支出金、地方債、地方交付税の減

【資料 2-2】 <経常一般財源ベース（臨時財政対策債含む）>

（普通会計）

収入の状況

※網掛けは自主財源（単位：千円）

区分	令和4年度		令和3年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
地方税	3,074,147	28.9	3,079,226	27.2	△ 5,079	△ 0.2	個人市民税 △36,278、法人市民税 △5,379、 固定資産税 +22,401、軽自動車税 +3,113、 市たばこ税 +11,335
地方譲与税	248,233	2.3	245,966	2.2	2,267	0.9	自動車重量譲与税 △313、 地方揮発油譲与税 △2,721、森林環境譲与税 +5,301
利子割交付金	948	0.0	1,783	0.0	△ 835	△ 46.8	
配当割交付金	8,754	0.1	11,029	0.1	△ 2,275	△ 20.6	株式配当の減少
株式譲渡所得割交付金	7,297	0.1	11,749	0.1	△ 4,452	△ 37.9	株式譲渡所得の減少
地方消費税交付金	680,451	6.4	674,566	6.0	5,885	0.9	一般財源分 +4,742、社会保障財源分 +1,143
ゴルフ場利用税交付金	21,284	0.2	21,181	0.2	103	0.5	
自動車取得税交付金	3	0.0	0	0.0	3	皆増	
自動車税環境性能割交付金	13,259	0.1	13,629	0.1	△ 370	△ 2.7	
法人事業税交付金	41,393	0.4	32,534	0.3	8,859	27.2	
地方特例交付金等	17,030	0.2	64,915	0.6	△ 47,885	△ 73.8	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん 特別交付金 △44,124、 自動車税減収補てん特例交付金 △4,626、 個人住民税減収補てん特例交付金 +2,508
地方交付税	6,397,895	60.1	6,664,589	59.0	△ 266,694	△ 4.0	普通交付税 △266,694
交通安全対策特別交付金	2,541	0.0	2,826	0.0	△ 285	△ 10.1	
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—	
使用料	11,208	0.1	11,779	0.1	△ 571	△ 4.8	道路占用料 △534
手数料	0	0.0	0	0.0	0	—	
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	568	0.0	536	0.0	32	6.0	
都道府県支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—	
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—	
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—	
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—	
諸収入	81	0.0	220	0.0	△ 139	△ 63.2	市預金利子 △139
地方債 （臨時財政対策債）	118,266	1.1	459,694	4.1	△ 341,428	△ 74.3	臨時財政対策債 △341,428
歳入合計	10,643,358	100.0	11,296,222	100.0	△ 652,864	△ 5.8	

【資料 3-1】

【徴収率については、還付未済額を考慮していない】

市税の前年度比較

(単位：千円、%)

区分		R4年度決算額	R3年度決算額	増減		徴収率		
				増減額	増減率	R4年度	R3年度	R2年度
市民税 (個人)	現年分	932,803	967,776	△ 34,973	△ 3.6	99.4%	99.1%	99.1%
	過年分	11,060	12,365	△ 1,305	△ 10.6	34.0%	27.6%	24.4%
市民税 (法人)	現年分	153,342	158,178	△ 4,836	△ 3.1	100.1%	100.4%	99.8%
	過年分	298	841	△ 543	△ 64.6	20.6%	38.1%	18.3%
1. 市民税 計		1,097,503	1,139,160	△ 41,657	△ 3.7	97.5%	96.5%	95.6%
固定資産税	現年分	1,645,928	1,597,090	48,838	3.1	99.4%	99.2%	97.7%
	過年分	13,361	39,798	△ 26,437	△ 66.4	22.9%	37.4%	20.1%
国有資産所在交付金		1,440	1,488	△ 48	△ 3.2	100.0%	100.0%	100.0%
2. 固定資産税 計		1,660,729	1,638,376	22,353	1.4	96.8%	95.4%	92.7%
軽自動車税	環境性能割	5,483	3,762	1,721	45.7	100.0%	100.0%	100.0%
	種別割 現年分	118,685	116,966	1,719	1.5	99.2%	99.2%	99.0%
	種別割 過年分	1,145	1,472	△ 327	△ 22.2	28.9%	23.3%	24.9%
3. 軽自動車税 計		125,313	122,200	3,113	2.5	97.1%	95.5%	94.1%
4. 市たばこ税	現年分	190,196	178,861	11,335	6.3	100.0%	100.0%	100.0%
5. 入湯税		406	629	△ 223	△ 35.5	100.0%	100.0%	100.0%
市 税 合 計		3,074,147	3,079,226	△ 5,079	△ 0.2	97.2%	96.0%	94.1%

地方交付税等の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	R4年度決算額	R3年度決算額	増減額	増減率	主な増減理由
普通交付税	6,397,895	6,664,589	△ 266,694	△ 4.0	【需要】 高齢者保健福祉費 (65歳以上人口) ▲47,042 高齢者保健福祉費 (75歳以上人口) ▲50,965 包括算定経費 ▲57,595 公債費 ▲60,833 臨時財政対策債償還基金費 (R3追加交付分) ▲125,956 【収入】 収入額増加による減少 ▲117,925
臨時財政対策債	118,266	459,694	△ 341,428	△ 74.3	
特別交付税	747,888	657,595	90,293	13.7	へき地診療所等の訪問看護事業等の伸びによる
計	7,264,049	7,781,878	△ 517,829	△ 6.7	

【資料 3-2】

社会保障施策に要する経費等

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 383,972千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,908,432千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区 分	取組内容	経費	財 源 内 訳					
			特定財源			一般財源		
			国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	自立支援・重度心身障害者医療給付費等	1,166,969	829,685	0	0	45,266	292,018
	高齢者福祉事業	長寿祝金・老人保護措置費・老人クラブ助成等	111,039	1,705	0	17,308	12,352	79,674
	児童福祉事業	児童手当・子育て支援給付・大田こども園・児童館運営等	1,599,119	1,113,454	41,400	22,465	56,612	365,188
	母子福祉事業	児童扶養手当・自立支援給付金	133,530	54,154	0	0	10,653	68,723
	生活保護扶助事業	生活保護扶助費助成等	772,660	574,220	0	0	26,633	171,807
	その他事業	老人福祉施設管理・住居確保給付金等	45,292	22,105	0	5,747	2,341	15,099
	小計		3,828,609	2,595,323	41,400	45,520	153,857	992,509
社会保険	介護保険事業	介護保険事業	579,930	70,628	0	9,107	67,132	433,063
	国民健康保険事業	国民健康保険事業	276,763	150,771	0	0	16,910	109,082
	国民年金事業		0	0	0	0	0	0
	その他事業	後期高齢者医療事業	690,641	109,084	0	0	78,052	503,505
	小計		1,547,334	330,483	0	9,107	162,094	1,045,650
保健衛生	高齢者医療事業		0	0	0	0	0	0
	病院事業	病院事業	353,260	0	0	0	47,412	305,848
	疾病予防対策事業	予防接種・各種がん検診・妊婦健康診査等	127,752	4,005	0	166	16,587	106,994
	医療提供体制確保事業	救急医療施設運営	13,196	0	7,700	1,411	548	3,537
	その他事業	健康推進館運営	38,281	0	0	12,399	3,474	22,408
	小計		532,489	4,005	7,700	13,976	68,021	438,787
合 計		5,908,432	2,929,811	49,100	68,603	383,972	2,476,946	

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

【資料 4-1】

区 分		令和4年度		令和3年度		増減		主な増減理由
		決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
人件費		2,916,432	14.5	2,838,378	13.5	78,054	2.7	一般職 △11,739、再任用職員 +3,524、 会計年度任用職員報酬 +21,804、 退職手当 +60,240、議員報酬等 △2,094、 委員等報酬(会計年度任用職員除く) +10,097、 共済組合等負担金 +3,124
	うち職員給	1,687,148	8.4	1,695,363	8.1	△ 8,215	△ 0.5	普通会計職員数 R3.4.1(280人) → R4.4.1(272人) 再任用職員数 R3.4.1(14人) → R4.4.1(15人) ○一般職基本給(給与+扶養手当) +18,756 ・扶養手当支給対象者数 147人(R3.4.1) → 151人(R3.4.1) ○一般職期末勤勉手当 △24,404 【支給月数の引下 0.05月分】 ・期末勤勉手当 4.45月/年 → 4.40月/年 (期末手当 2.55月/年 → 2.40月/年) (勤勉手当 1.90月/年 → 2.00月/年) ○一般職時間外手当 △370 ○その他手当(選挙事務に係る) △3,947 【参考】投資的経費に対する事業費支弁 39,087(R3) → 33,489(R4)
	うち退職手当	263,020	1.3	202,780	1.0	60,240	29.7	定年 8人→10人、早期 0人→2人、自己都合 2人→2人、 死亡 0人→0人、任期満了 0人→0人、特別職 2人→0人
扶助費		3,708,033	18.5	4,220,496	20.0	△ 512,463	△ 12.1	子育て世帯等臨時特別支援事業 △367,500、 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 △329,700、 子ども・子育て支援給付費 △44,862、 児童手当費 △16,390、 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 +203,750、 障がい者自立支援給付事業 +45,877
公債費		2,822,216	14.0	2,682,031	12.7	140,185	5.2	長期償還元金(繰上償還) +296,693、 ・R4:819,993、R3:523,300 長期償還元金(定時償還) △146,112、 長期償還還利子(定時償還) △10,420
物件費		3,177,024	15.8	3,046,010	14.5	131,014	4.3	重層的支援体制整備事業(包括的相談支援) +24,343、 重層的支援体制整備事業(地域づくり) +17,270、 重層的支援体制整備事業(多機関協働等) +5,779、 ふるさと寄附金特産品贈答事業 +34,983、 ケーブルテレビ事業(一般管理費) +27,074、 新型コロナウイルス対策事業(コンビニ交付) +23,637
維持補修費		93,103	0.5	94,457	0.5	△ 1,354	△ 1.4	庁舎等 △3,213、道路橋りょう +7,177、 小中学校 +1,223、その他 △6,541
補助費等		2,841,188	14.1	2,282,508	10.8	558,680	24.5	物価高騰対策お買物券交付金 +132,386、 プレミアム付商品券事業補助金 +124,534、 病院会計負担金 +82,132、 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 国庫返還金 +53,512、 新型コロナウイルス対策事業(農林水産業燃油高騰特 別対策) +21,870、 新型コロナウイルス対策事業(畜産飼料価格高騰緊急 対策) +18,644、 予防接種事業(新型コロナウイルス感染症) +17,094
	うち一部事務組合 に対するもの	856,166	4.2	845,292	4.0	10,874	1.3	消防組合負担金 +4,710、秋草葬斎場負担金 +3,152、 環境浄化組合負担金 +2,888、 藤ヶ谷清掃センター負担金 +1,087
積立金		1,084,947	5.4	2,122,376	10.1	△ 1,037,429	△ 48.9	減債基金積立金 △538,029、ふるさと杵築応援基金積立金 △348,944、市有施設整備基金積立金 △86,840、 ケーブルテレビ事業基金積立金 △86,721、 地域活力創出基金積立金 △39,984、 財政調整基金積立金 +73,720
投資及び出資 金・貸付金		254,335	1.3	228,515	1.1	25,820	11.3	水道会計出資金 +3,252、下水道会計出資金 △8,116、 病院会計出資金 +30,684
繰出金		1,723,932	8.6	1,740,265	8.3	△ 16,333	△ 0.9	国保特会 △8,239、後期高齢者医療事業 +30,791 介護特会 △9,647、農集特会 △29,166
投資的経費		1,469,461	7.3	1,796,692	8.5	△ 327,231	△ 18.2	
普通建設事業		1,281,258	6.4	1,285,609	6.1	△ 4,351	△ 0.3	
	補助事業	504,185	2.5	557,780	2.7	△ 53,595	△ 9.6	おおいた園芸産地づくり支援事業 △74,503、 休廃止鉱山鉱害防止対策事業 △27,945、 道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業) △18,816、林道元河内線整備事業 △17,629、 社会資本整備総合交付金(鹿倉線) +37,041、 社会資本整備総合交付金(法面等長寿命化修繕事業) +15,486
	単独事業	478,885	2.4	499,486	2.4	△ 20,601	△ 4.1	ケーブルテレビ整備事業 △85,057、 杵築中学校改築事業 △80,707、 八坂・東地区工業団地整備事業 +71,108、 おおいた園芸産地づくり支援事業 +35,692、 庁舎等維持管理費(杵築) +27,170
	県営事業	298,188	1.5	228,343	1.0	69,845	30.6	県施行農業土木事業 +34,264、 企業参入等支援事業 +12,736、 農地中間管理機構関連事業 +6,490、 県施行土木事業負担金 +6,477、 県施行急傾斜地崩壊対策事業 +5,941、 県施行港湾・海岸施設整備事業 +3,937
災害復旧事業費		188,203	0.9	511,083	2.4	△ 322,880	△ 63.2	公共土木災害復旧事業(現年補助分) △258,954、 公共土木災害復旧事業(単独分) △3,734、 耕地災害復旧事業(現年補助分) △89,040、 耕地災害復旧事業(単独分) +11,606、 林道災害復旧事業(単独分) +2,386、 公共施設等災害復旧事業 +14,856
歳出合計		20,090,671	100.0	21,051,728	100.0	△ 961,057	△ 4.6	

【資料 4-2】 <経常経費充当一般財源ベース>

(普通会計) 支出の状況(性質別) (単位:千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
人件費	2,584,840	26.5	2,493,040	25.8	91,800	3.7	
うち職員給	1,563,958	16.1	1,549,668	16.0	14,290	0.9	普通会計職員数 R3.4.1(280人) → R4.4.1(272人) 再任用職員数 R3.4.1(14人) → R4.4.1(15人) 一般職 +10,553、再任用職員 +3,737
うち職員給以外の人件費 (退職手当除く)	804,177	8.3	774,102	8.0	30,075	3.9	会計年度任用職員報酬 +25,698、議員報酬等 △2,094、 共済組合等負担金 +885、社会保険料等 △3,912、 委員等報酬(会計年度任用職員除く) +8,895
うち退職手当	216,705	2.2	169,270	1.8	47,435	28.0	定年 8人→10人
扶助費	861,611	8.8	885,001	9.1	△ 23,390	△ 2.6	生活保護扶助費助成事業 △29,959、 子ども・子育て支援給付費 △6,196、 児童手当費 △5,051、 児童扶養手当費 △2,940、 障がい者自立支援給付事業 +23,479、 児童発達支援事業 +3,689
公債費	2,001,038	20.5	2,157,571	22.3	△ 156,533	△ 7.3	長期償還元金 △146,117、 長期償還利子 △10,416
物件費	1,268,215	13.0	1,211,840	12.5	56,375	4.7	固定資産税賦課事務費 +13,001、 重層の支援体制整備事業(地域づくり) +6,034、 重層の支援体制整備事業(包括的相談支援) +3,785、 重層の支援体制整備事業(多機関協働等) +1,446
維持補修費	87,653	0.9	93,076	1.0	△ 5,423	△ 5.8	都市下水路管理費 △12,839、 甲尾山風の郷管理費 △4,997、道路維持費 +7,177、 地区コミュニティセンター管理費(杵築) +2,458
補助費等	1,601,175	16.4	1,446,470	14.9	154,705	10.7	病院会計負担金 +82,377、下水道会計補助金 +23,715、 杵築市地域公共交通活性化協議会負担金 +5,142、 有害鳥獣捕獲報償金 +4,143、過疎バス運行補助金 +3,920
うち一部事務組合 に対するもの	835,552	8.6	813,859	8.4	21,693	2.7	秋草葬斎場負担金 +10,095、環境浄化組合負担金 +7,285、 消防組合負担金 +3,627、藤ヶ谷清掃センター負担金 +1,087
積立金	0	0.0	0	0.0	0	-	
投資及び出資金・貸付金	59,636	0.6	54,262	0.6	5,374	9.9	水道会計出資金 +3,252、 下水道会計出資金 +2,006、 病院会計出資金 +116
繰出金	1,274,177	13.1	1,330,401	13.8	△ 56,224	△ 4.2	国保特会 △8,456、後期高齢者医療事業 +3,485、 介護特会 △11,142、農集特会 △40,111
普通建設事業	0	0.0	0	0.0	0	-	
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	
歳出合計	9,738,345	99.8	9,671,661	100.0	66,684	0.7	

	令和4年度	令和3年度	増減	
歳出経常経費 充当一般財源	9,738,345	9,671,661	66,684	(分子) 歳出
歳入経常 一般財源	10,643,358	11,296,222	△ 652,864	(分母) 歳入
(経常収支比率)	91.5%	85.6%	+5.9	

【資料 5】

(普通会計) 支出の状況 (目的別) (単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	主な増減理由
議会費	146,624	145,828	796	0.5	人件費(議会費)+2,298、 委員会行政視察事業 +1,792、議会運営費 △3,693
総務費	3,986,782	4,726,504	△ 739,722	△ 15.7	基金積立金 △1,035,350、 ケーブルテレビ整備事業費 △85,057、 新型コロナウイルス対策事業(物価高騰対策お買物券) +143,991、 人件費(一般管理費)+121,602、 庁舎等維持管理費(杵築)+27,551、 新型コロナウイルス対策事業(コンビニ交付)+23,822
民生費	5,786,896	6,106,062	△ 319,166	△ 5.2	子育て世帯等臨時特別支援事業 △367,773、 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 △276,381、 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 +207,237、 障がい者自立支援給付事業 +46,785 重層の支援体制整備事業(包括的相談支援)+18,855、 重層の支援体制整備事業(地域づくり)+14,528、 重層の支援体制整備事業(多機関協働等)+5,626、
衛生費	1,839,921	1,681,960	157,961	9.4	病院費 +93,122、 新型コロナウイルス対策事業(病院費)+22,199、 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 +22,199、 出産・子育て応援事業 +17,175
労働費	3,012	14,497	△ 11,485	△ 79.2	企業立地支援事業 △11,100
農林水産業費	1,265,147	1,170,329	94,818	8.1	県施行農業土木事業 +34,264、 新型コロナウイルス対策事業(農林水産業燃油高騰特別 対策)+21,870、 新型コロナウイルス対策事業(畜産飼料価格高騰緊急対 策)+18,644、 短期集中県域支援品目生産拡大推進事業 +12,246
商工費	492,436	331,216	161,220	48.7	新型コロナウイルス対策事業(プレミアム付商品券) +122,950、 八坂・東地区工業団地整備事業 +71,108、 休廃止鉱山鉱害防止対策事業 △27,945
土木費	1,326,659	1,262,307	64,352	5.1	社会資本整備総合交付金(鹿倉線)+37,922、 道路維持費 +29,302、 社会資本整備総合交付金(法面等長寿命化修繕事業) +16,586、 道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業) △20,252
消防費	666,269	659,683	6,586	1.0	常備消防事業 +6,568、 災害対策事業(経常)+3,320、 消防施設管理事業 +1,492、 消火栓維持管理業務 +1,356、 ハザードマップ作成事業 △4,781、 新型コロナウイルス対策事業(常備消防) △1,858
教育費	1,562,857	1,760,228	△ 197,371	△ 11.2	杵築中学校改築事業 △80,707、 子ども・子育て支援給付費(教育費分) △39,282、 新型コロナウイルス対策事業(GIGAスクール (小・中学校)) △50,568、 新型コロナウイルス対策事業(避難所確保(立石体育 館)) △15,125
災害復旧費	188,203	511,083	△ 322,880	△ 63.2	公共土木災害復旧事業(現年補助分) △258,954、 公共土木災害復旧事業(単独分) △3,734、 耕地災害復旧事業(現年補助分) △89,040、 耕地災害復旧事業(単独分)+11,606、 林道災害復旧事業(単独分)+2,386、 公共施設等災害復旧事業 +14,856
公債費	2,825,865	2,682,031	143,834	5.4	長期債償還元金(繰上償還) +296,693、 ・R4:819,993、R3:523,300 長期債償還元金(定時償還) △146,112、 長期債償還利子(定時償還) △10,420
歳出合計	20,090,671	21,051,728	△ 961,057	△ 4.6	

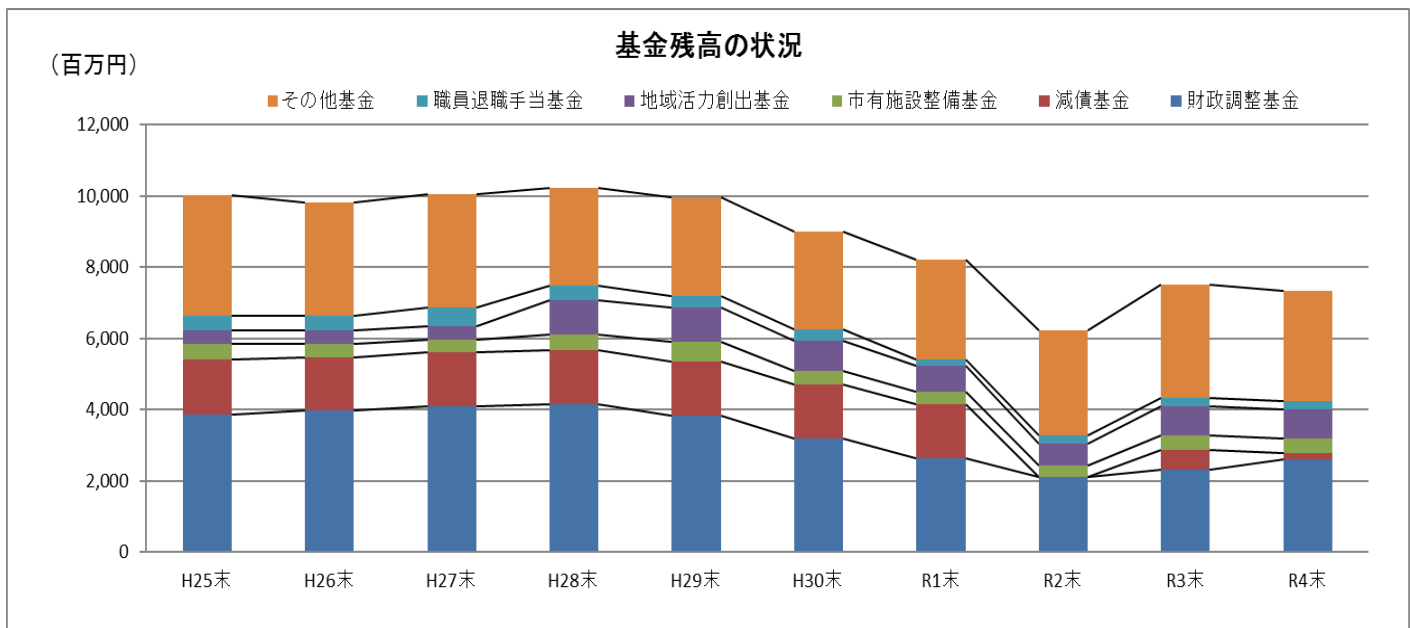
【資料 6-1】

基金の状況

(普通会計)

(単位:千円)

基金名	R3度末 現在高	R4年度決算額		R4度末 現在高	現在高 増減額
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,315,276	282,768	0	2,598,044	282,768
減債基金	541,806	882	370,088	172,600	△ 369,206
財政調整用基金 計 ①	2,857,082	283,650	370,088	2,770,644	△ 86,438
市有施設整備基金	426,848	39,810	36,200	430,458	3,610
地域活力創出基金	807,194	236,628	153,500	890,322	83,128
職員退職手当基金	240,575	9,504	50,000	200,079	△ 40,496
庁舎等複合施設整備基金	50,171	82	0	50,253	82
森林環境譲与税基金	24,484	2,098	0	26,582	2,098
環境対策基金	57,155	4,978	7,117	55,016	△ 2,139
合併振興基金	1,350,365	2,198	0	1,352,563	2,198
ふるさと杵築応援基金	687,894	476,470	615,311	549,053	△ 138,841
市営住宅基金	32,914	54	0	32,968	54
城下町保存基金	37,567	469	300	37,736	169
ケーブルテレビ事業基金	254,157	27,930	27,903	254,184	27
中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,729	47	0	28,776	47
地域福祉基金	631,930	1,029	15,000	617,959	△ 13,971
岩尾育英資金	2,237	0	308	1,929	△ 308
吉岩・熊井育英資金	3,083	0	306	2,777	△ 306
二階堂育英資金	28,881	0	1,232	27,649	△ 1,232
その他特定目的基金 計 ②	4,664,184	801,297	907,177	4,558,304	△ 105,880
合計 ①+②	7,521,266	1,084,947	1,277,265	7,328,948	△ 192,318
土地開発基金(現金)	285,396	465	0	285,861	465
土地開発基金(土地)	276,880	0	0	276,880	0
土地開発基金 計	562,276	465	0	562,741	465



【資料 6-2】

基金の状況(全会計)

【普通会計】

(単位:千円)

基金名	R3年度末 現在高	R4年度		R4年度末 現在高	R5年度9月補正後予算計上額		R5年度末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,315,276	282,768	0	2,598,044	240,587	0	2,838,631
減債基金	541,806	882	370,088	172,600	840	0	173,440
財政調整用基金 計 ①	2,857,082	283,650	370,088	2,770,644	241,427	0	3,012,071
市有施設整備基金	426,848	39,810	36,200	430,458	16,787	107,600	339,645
地域活力創出基金	807,194	236,628	153,500	890,322	1,251	312,600	578,973
職員退職手当基金	240,575	9,504	50,000	200,079	222,877	0	422,956
庁舎等複合施設整備基金	50,171	82	0	50,253	78	0	50,331
森林環境譲与税基金	24,484	2,098	0	26,582	38	17,413	9,207
環境対策基金	57,155	4,978	7,117	55,016	4,395	24,806	34,605
合併振興基金	1,350,365	2,198	0	1,352,563	2,093	0	1,354,656
ふるさと杵築応援基金	687,894	476,470	615,311	549,053	257,008	581,100	224,961
市営住宅基金	32,914	54	0	32,968	51	0	33,019
城下町保存基金	37,567	469	300	37,736	759	300	38,195
ケーブルテレビ事業基金	254,157	27,930	27,903	254,184	14,207	38,928	229,463
中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,729	47	0	28,776	45	0	28,821
地域福祉基金(元本579,362)	631,930	1,029	15,000	617,959	980	15,000	603,939
岩尾育英資金	2,237	0	308	1,929	0	308	1,621
吉岩・熊井育英資金	3,083	0	306	2,777	0	307	2,470
二階堂育英資金	28,881	0	1,232	27,649	0	1,365	26,284
その他特定目的基金 計 ②	4,664,184	801,297	907,177	4,558,304	520,569	1,099,727	3,979,146
合計 ①+②	7,521,266	1,084,947	1,277,265	7,328,948	761,996	1,099,727	6,991,217
土地開発基金(現金)	285,396	465	0	285,861	443	0	286,304
土地開発基金(不動産)	276,880	0	0	276,880	0	0	276,880
土地開発基金 計 ③	562,276	465	0	562,741	443	0	563,184
普通会計 計 ①+②+③	8,083,542	1,085,412	1,277,265	7,891,689	762,439	1,099,727	7,554,401

【特別会計】

基金名	R3年度末 現在高	R4年度		R4年度末 現在高	R5年度9月補正後予算計上額		R5年度末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
国民健康保険基金	226,702	60,498	0	287,200	359	1,909	285,643
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
介護保険介護給付費準備基金	156,080	97,122	0	253,202	43,704	0	296,906
農業集落排水事業減債基金	9,541	16	700	8,857	15	700	8,172
公共下水道事業減債基金	120,210	10,666	33,000	97,876	9,000	37,000	69,876
特定環境保全公共下水道事業減債基金	43,923	4,103	6,000	42,026	3,584	6,000	39,610
特別会計、企業会計基金 計 ④	564,456	172,405	39,700	697,161	56,655	45,609	708,207
全会計 計 ①+②+③+④	8,647,998	1,257,817	1,316,965	8,588,850	819,094	1,145,336	8,262,608

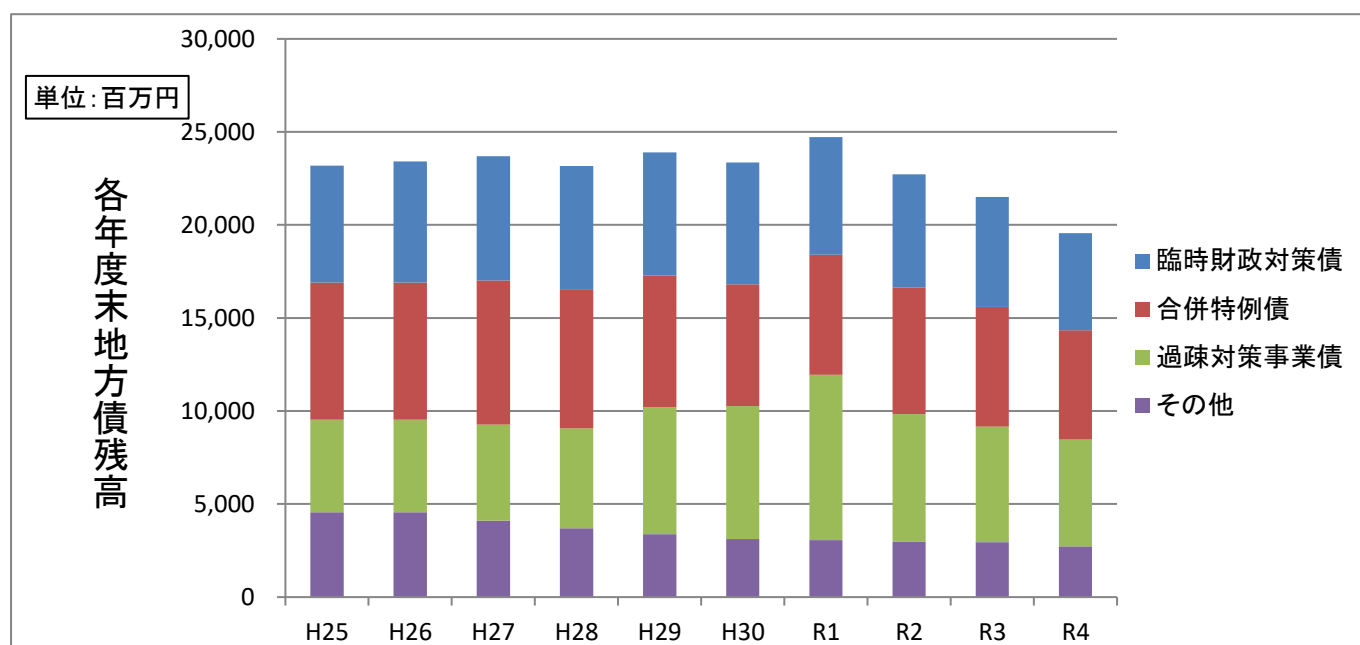
【資料 7-1】

(普通会計)

地方債の状況

(単位:千円)

区分	R3年度末 現在高	R4年度決算額			R4年度末 現在高	現在高 増減額
		借入額	元金償還額	利子償還額		
過疎対策事業債	6,213,077	331,000	802,913	7,308	5,741,164	△ 471,913
臨時財政対策債	5,906,107	118,266	799,396	9,901	5,224,978	△ 681,129
教育・福祉施設整備事業債	675,076	0	117,224	8,779	557,852	△ 117,224
財源対策債	310,611	23,300	38,056	3,221	295,855	△ 14,756
臨時地方道整備事業債	14,648	0	9,981	158	4,667	△ 9,981
合併特例事業債(建設事業)	6,402,263	199,400	735,244	28,147	5,866,419	△ 535,844
合併特例事業債(基金造成)	33,250	0	33,250	95	0	△ 33,250
地域総合整備事業債	816	0	816	4	0	△ 816
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	85,000	27,800	0	143	112,800	27,800
緊急・防災減災事業債	440,256	3,100	75,455	653	367,901	△ 72,355
一般単独事業債	289,564	36,300	24,278	641	301,586	12,022
全国防災事業債	90,283	0	5,481	509	84,802	△ 5,481
公共事業等債(一般公共)	297,406	29,200	27,680	1,567	298,926	1,520
減税補てん債	25,575	0	9,794	55	15,781	△ 9,794
災害復旧事業債	653,747	45,600	75,030	1,153	624,317	△ 29,430
公営住宅建設事業債	2,308	0	1,152	8	1,156	△ 1,152
辺地対策事業債	33,300	4,200	4,100	2	33,400	100
減収補填債	35,977	0	0	22	35,977	0
計	21,509,264	818,166	2,759,850	62,366	19,567,581	△ 1,941,683



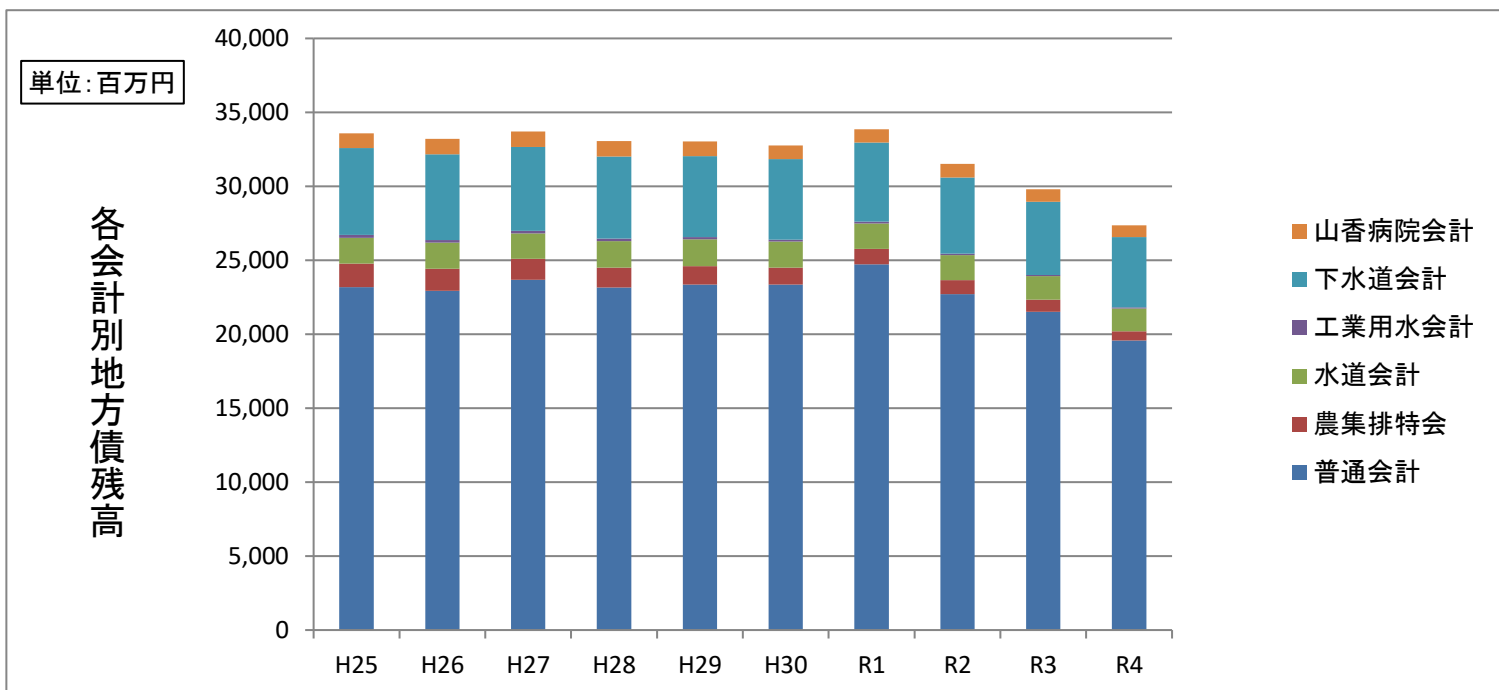
【資料 7-2】

地方債の状況(会計別)

(単位:千円)

区 分	R3年度末 現在高	R4年度			R4年度末 現在高	現在高 増減額
		借入額	元金償還額	利子償還額		
普通会計	21,509,264	818,166	2,759,850	62,366	19,567,581	△ 1,941,683
一般会計分	19,876,880	720,066	2,750,566	58,672	17,846,381	△ 2,030,499
ケーブルテレビ事業特別会計分	1,632,384	98,100	9,284	3,694	1,721,200	88,816
農業集落排水事業特別会計	831,510	15,100	81,497	8,473	635,206	△ 196,304
水道事業会計	1,592,026	71,800	127,857	18,736	1,535,969	△ 56,057
工業用水道事業会計	82,218	0	14,788	1,532	67,430	△ 14,788
下水道事業会計	4,929,321	185,500	475,010	54,486	4,769,718	△ 159,603
山香病院事業会計	849,975	78,300	129,329	11,228	798,946	△ 51,029
計	29,794,314	1,168,866	3,588,331	156,821	27,374,850	△ 2,419,464

※R4から農業集落排水事業特別会計のうち立石処理区を下水道事業会計に統合
(R4末に増減、農集排△129,907、下水道+129,907)



【資料 7-3】

合併特例債発行状況

(単位:千円)

事業名	借入額計	借入																	
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
ケーブルテレビ整備事業	1,234,700	32,100	1,095,200	107,400															
総合運動公園建設事業	1,175,700	3,900	440,800	677,800	47,700	5,500													
県道工事負担金	419,700	19,100	16,000	23,000	47,500	16,600	34,500	29,300	17,600	18,900	18,100	14,500	26,700	17,600	18,800	25,900	21,600	23,900	30,100
向野小学校耐震補強事業	25,000		25,000																
山香統合中学校建設事業	905,500		28,000	292,000	585,500														
大内小学校改修事業	84,300			84,300															
東小学校体育館改修事業	23,000					23,000													
北杵築小学校耐震補強事業	53,400					5,800	47,600												
杵築小学校屋内運動場改築事業等	402,200					22,300	375,100	4,800											
山香庁舎改修事業	99,600					75,000		24,600											
消防庁舎等整備事業	759,800					55,400	195,400	509,000											
八坂小学校屋内運動場改築事業	209,900							172,100	37,800										
八坂小学校放課後児童クラブ建設事業	20,100								20,100										
福祉公園整備事業(温水プール外)	422,700							186,500	236,200										
山浦小学校耐震・大規模改修	65,400							3,400	62,000										
大田こども園舎建設事業	211,600								41,600	170,000									
大田小学校整備事業	307,000								19,100	287,900									
護江小学校屋内運動場耐震補強	99,900								4,200	95,700									
北杵築小学校屋内運動場耐震補強	99,800								3,300	96,500									
大内小学校屋内運動場耐震補強	75,700								2,800	72,900									
杵築幼稚園改築事業	326,200								109,800	97,100	119,300								
上小学校屋内運動場耐震補強事業	1,800									1,800									
立石小学校耐震補強事業	3,400										3,400								
豊洋小学校管理棟耐震補強事業	57,900									2,100	55,800								
宗近中学校武道場耐震補強事業	0																		
市立図書館全面改築事業	0										0	0							
学校給食センター建設事業	0																		
杵築中学校改築事業	1,676,700								108,000	159,000	59,600	928,700	133,800	173,100	63,500	37,200	13,800		
文書保存庫整備事業	37,200								37,200										
地震津波等被害防止対策事業	6,400									6,400									
八坂小学校大規模改修事業	74,200									7,100	67,100								
山香小学校増築事業	0										0	0							
中学校空調整備事業	30,300										3,800	26,500							
小学校空調設備整備事業	158,500											4,900	86,700	23,400	43,500				
小学校体育館天井耐震化事業	0											0							
杵築小学校教室増対応改修事業	54,100											33,900	20,200						
杵築小学校保健室増築事業	28,200													28,200					
山香庁舎駐車場整備事業	22,500													22,500					
スクールバス更新	9,500													9,500					
県施行港湾・海岸施設整備事業	71,200																		71,200
CATV伝送路敷設替・センター機器更新	1,728,000														34,000	487,800	930,300	177,800	98,100
年度計	10,981,100	55,100	1,605,000	1,100,200	765,000	203,600	652,600	929,700	699,700	1,015,400	327,100	1,008,500	267,400	274,300	159,800	550,900	965,700	201,700	199,400
借入額累計		55,100	1,660,100	2,760,300	3,525,300	3,728,900	4,381,500	5,311,200	6,010,900	7,026,300	7,353,400	8,361,900	8,629,300	8,903,600	9,063,400	9,614,300	10,580,000	10,781,700	10,981,100
発行可能額120億円までの残額		11,944,900	10,339,900	9,239,700	8,474,700	8,271,100	7,618,500	6,688,800	5,989,100	4,973,700	4,646,600	3,638,100	3,370,700	3,096,400	2,936,600	2,385,700	1,420,000	1,218,300	1,018,900

【資料 8-1】

健全化判断比率の状況(令和4年度決算)

- 1、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に制定された。(指標の公表は平成19年度決算から適用)
- 2、健全化判断比率(下記①～④)を監査委員の審査に付した上で議会に報告・公表する。
- 3、**財政健全化計画**・・・健全化判断比率(下記①～④)のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を定めなければならない。
- 4、**財政再生計画**・・・再生判断比率(下記①～③)のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。

健全化判断比率(R4年度決算)		早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率 = - (パー)	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	13.24%	20.00%
	$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ <p>・一般会計等=杵築市は一般会計とケーブルテレビ特会 ・実質赤字額=繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額)</p>	<p>○令和4年度実質赤字比率=△4.55(令和3年度:△5.17) 実質収支額=482,324、標準財政規模=10,582,708 ○実質収支が黒字の場合は実質赤字比率(%)は負の値となるが、健全化判断比率としての表示は負の場合、- (パー)で示される。</p>	
② 連結実質赤字比率 = - (パー)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	18.24%	30.00%
	$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	<p>○令和4年度連結実質赤字比率=△29.28(令和3年度:△26.84) ○【実質収支額等】 ・一般会計等=482,324 ・特別会計 (国保129,936、介護119,663、後期高齢者1,472) ・法適用公営企業 (水道343,388、工業用水道12,908、下水道12,318、病院1,996,739) ・法非適用公営企業 (農集=0) ○連結実質収支額等=3,098,748、標準財政規模=10,582,708 ○連結収支が黒字の場合は、連結実質赤字比率(%)は負の値となるが、健全化判断比率としての表示は負の場合、- (パー)で示される。</p>	
③ 実質公債費比率 = 6.6%	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3ヶ年平均)	25.0%	35.0%
	$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利・準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ <p>・対象となるのは、一般会計等(普通会計)とその他の特別会計への繰出金と一部事務組合への負担金</p>	<p>参考:18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。</p> <p>令和4年度実質公債費比率:6.6% 令和3年度実質公債費比率:8.5% 令和2年度実質公債費比率:10.4% 令和元年度実質公債費比率:10.8% 平成30年度実質公債費比率:10.6%</p>	
④ 将来負担比率 = - (パー)	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	350.0%	
	$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	<p>この比率が基準値を超えても、財政再生団体にはならない。</p> <p>令和4年度将来負担比率:△11.3% 令和3年度将来負担比率:0.6% 令和2年度将来負担比:28.4% 令和元年度将来負担比:62.6% 平成30年度将来負担比:46.6% ○将来負担比率(%)が負の値となる場合は、健全化判断比率としての表示は、- (パー)で示される。</p> <p>・対象となるのは、一般会計等(普通会計)、その他の特別会計への繰出金と一部事務組合への負担金、退職手当支給予定額、債務負担行為に基づく利子補給及び損失補償見込額</p>	

【資料 8-2】

公営企業の経営健全化基準(令和4年度決算)

- 1、資金不足比率を監査委員の審査に付し、その意見をつけて議会に報告し公表する。
- 2、資金不足比率が公営企業の経営健全化基準以上である場合は、公営企業の経営の健全化のための計画を定めなければならない。

公営企業における資金不足比率(R4年度決算)		経営健全化基準
資金不足比率 = - (バー)		20%
公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$		経営健全化基準は早期健全化基準に相当する。 現行の地方債協議・許可制における許可制移行基準(10%)を勘案して20% (営業収益の5%程度の合理化努力×4年のイメージ)
<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足額 連結実質赤字額における資金不足額と同額 ・事業の規模 法適用企業= 営業収益の額-受託事業収益の額 法非適用企業= 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額		

	会計名	流動負債(a) ※控除企業債等除く	流動資産(b) ※控除財源等除く	(a)-(b)	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
法適用	水道事業会計	51,042	394,430	△ 343,388	—	383,603	—
	工業用水道事業会計	512	13,420	△ 12,908	—	17,107	—
	下水道事業会計	123,134	135,452	△ 12,318	—	185,619	—
	山香病院事業会計	282,465	2,279,204	△ 1,996,739	—	2,350,537	—

	会計名	歳出額(ア)	歳入額(イ) ※繰越額等調整	(ア)-(イ)	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
法非適用	農業集落排水事業特別会計	143,318	143,318	0	—	13,931	—

【資料 9】

令和4年度各会計の決算額(前年度比較)【決算書数値】

(単位:千円)

会計名	令和4年度					令和3年度					増 減				
	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計	20,481,094	19,651,424	829,670	357,133	472,537	21,017,850	20,409,126	608,724	51,747	556,977	△ 536,756	△ 757,702	220,946	305,386	△ 84,440
ケーブルテレビ事業特別会計	471,900	458,703	13,197	3,410	9,787	747,001	733,279	13,722	0	13,722	△ 275,101	△ 274,576	△ 525	3,410	△ 3,935
普通会計 計	20,952,994	20,110,127	842,867	360,543	482,324	21,764,851	21,142,405	622,446	51,747	570,699	△ 811,857	△ 1,032,278	220,421	308,796	△ 88,375
国民健康保険特別会計	3,960,810	3,830,874	129,936	0	129,936	3,910,266	3,783,556	126,710	0	126,710	50,544	47,318	3,226	0	3,226
後期高齢者医療特別会計	471,077	469,605	1,472	0	1,472	408,131	407,417	714	0	714	62,946	62,188	758	0	758
介護保険特別会計	3,903,766	3,784,103	119,663	0	119,663	3,907,486	3,782,420	125,066	0	125,066	△ 3,720	1,683	△ 5,403	0	△ 5,403
農業集落排水事業特別会計	143,319	143,319	0	0	0	172,807	172,807	0	0	0	△ 29,488	△ 29,488	0	0	0
特別会計 計 (ケーブルテレビ事業特別会計を除く)	8,478,972	8,227,901	251,071	0	251,071	8,398,690	8,146,200	252,490	0	252,490	80,282	81,701	△ 1,419	0	△ 1,419

(単位:千円)

会計名	令和4年度					令和3年度					増 減				
	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益
水道事業会計	542,579	522,738	82,474	297,664	5,468	552,087	632,242	129,672	486,487	△ 101,779	△ 9,508	△ 109,504	△ 47,198	△ 188,823	107,247
工業用水道事業会計	20,114	9,639	0	14,788	9,457	22,458	12,834	0	14,503	8,578	△ 2,344	△ 3,195	0	285	879
下水道事業会計	643,921	638,480	398,520	629,655	400	595,732	583,716	491,421	691,278	2,960	48,189	54,764	△ 92,901	△ 61,623	△ 2,560
山香病院事業会計	3,367,561	3,098,803	249,936	325,225	236,035	3,345,073	2,974,782	179,708	260,655	337,721	22,488	124,021	70,228	64,570	△ 101,686
企業会計 計	4,574,175	4,269,660	730,930	1,267,332	251,360	4,515,350	4,203,574	800,801	1,452,923	247,480	58,825	66,086	△ 69,871	△ 185,591	3,880

※令和4年度から農業集落排水事業特別会計のうち立石処理区を下水道事業会計に統合。

杵築市健全化条例第8条に規定する財政規律ガイドラインの 具体的な目標数値進捗状況について

※1：山香病院事業会計を除く全会計（再任用職員除く）
 ※2：普通会計（一般会計＋ケーブルテレビ特別会計）
 ※3：臨時財政対策債、災害復旧事業債及び減収補填債除く
 令和元年度繰越明許費は含まず、令和6年度繰越明許費は含む

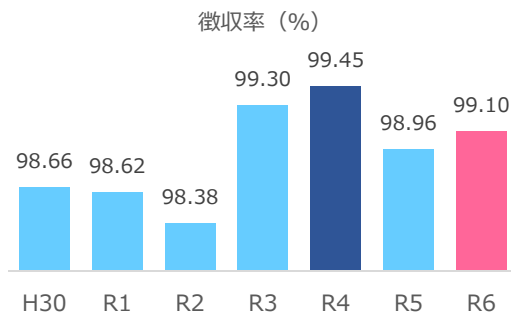
計画期間：令和2年度から令和6年度の5年間

市税 徴収率 現年度

目標：99.10%

R4：99.45%

R3：99.30%



令和4年度の徴収率は、固定資産税、たばこ税の増収や市民税の徴収率改善により、前年比+0.15ポイントの99.45%となりました。
 前年に引き続き徴収率は改善し、目標値も超えています。

調定額 3,065,246 千円
 収入額 3,048,283 千円

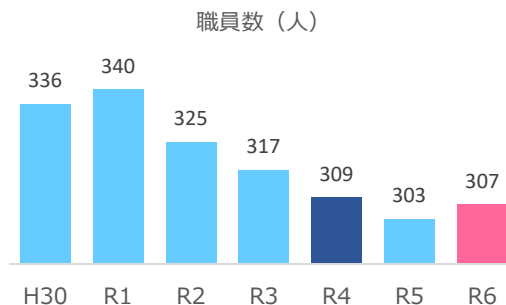
職員数 ※1

目標：307人以内

R4：309人

R3：317人

- ①退職者 10人（うち定年退職者 7人）
 - ②新規採用者 0人
 - ③山香病院からの人事異動 2人
- ①－②－③により 8人の減となりました。



※定年引上げにより、令和6年度の目標値を令和4年度に変更しました。

基金 残高 ※2

目標
 財政調整基金残高 20億円以上
 財政調整基金以外の残高 20億円以上

R4 財調：26.0億円
 財調以外：47.3億円

R3 財調：23.2億円
 財調以外：52.1億円

徴収率や職員数と異なり、基金残高は恒久的目標となります。

【財政調整基金】

令和4年度は、前年に引き続き、財政調整基金の取り崩しを行っていません。
 積立は282,768 千円（前年度繰越額の1/2等）を行っているため、残高は大きく増加しています。

【減債基金、その他特定目的基金】

全体として、475,086 千円の残高減となりました。主な基金残高は下記のとおりです。

減債基金	172,600 千円	(▲369,206 千円)
市有施設整備基金	430,458 千円	(+3,610 千円)
地域活力創出基金	890,322 千円	(+83,128 千円)
職員退職手当基金	200,079 千円	(▲40,496 千円)
合併振興基金	1,352,563 千円	(+2,198 千円)
ふるさと杵築応援基金	549,053 千円	(▲138,841 千円)

杵築市健全化条例第8条に規定する財政規律ガイドラインの具体的な目標数値進捗状況について

※1：山香病院事業会計を除く全会計（再任用職員除く）
 ※2：普通会計（一般会計＋ケーブルテレビ特別会計）
 ※3：臨時財政対策債、災害復旧事業債及び減収補填債除く
 令和元年度繰越明許費は含まず、令和6年度繰越明許費は含む

地方債
発行限度額
※3

計画期間内で37億5千万円以内 ※3

単位：千円

	R2	R3	R4	R5 ※4	R6	R7
現年分・対象	521,300	730,500	597,000	932,300	784,800	1,083,860
現年分・対象外	475,598	485,494	153,066	167,395	236,629	235,749
繰越分・対象	1,789,400	70,600	57,300	45,900		
繰越分・対象外	14,500	118,100	10,800	30,200		
決算（見込）	2,800,798	1,404,694	818,166	1,175,795	1,021,429	1,319,609

現年	521,300	730,500	597,000	932,300	784,800
繰越	70,600	57,300	45,900		
37.5億対象計	591,900	787,800	642,900	932,300	784,800

限度額 ※5
3,750,000
 -
 現在見込累計
3,739,700
 =
 留保額
10,300

※4：R5は9月補正後見込額
 ※5：杵築市健全化条例第6条第2項に定める限度額

◎臨時財政対策債、災害復旧事業債、減収補填債は 対象外

◎R1繰越明許費は 対象外

◎R6繰越明許費は 対象

◎R6以降は市債発行計画による

実質単年度収支と経常収支比率の推移

